

第47期のご報告

IR ハンドブック

[平成23年4月1日～平成24年3月31日]



Japan Airport Ground Power



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business

特集

3カ年中期事業計画をスタート



AGP CORPORATION

銘柄コード：9377



代表取締役社長

高橋 孝

エージーピー



グループ理念

「社会から信頼を受ける
会社を目指し、
社会の繁栄と地球環境の
浄化保全に貢献する」

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原子力災害の影響を大きく受けるなか、欧州をはじめとした海外経済の減速や円高により厳しい状況が続きました。その後、各種の政策効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、原油価格の上昇、原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安が残っております。また、航空業界では、震災後の航空需要の落ち込みによる航空各社の路線の運休・減便からは次第に回復しつつあるものの、当社グループの主要顧客である航空会社や空港運営会社の経費節減施策が継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当期の売上高は、前期比6億52百万円(6.1%)減の100億91百万円となりました。

営業費用につきましては、羽田空港新国際線地区動力供給設備の減価償却費増があったものの、売上減に伴う原材料費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費の抑制を図り、また、管理可能経費の削減にも努め、前期比5億53百万円(5.4%)減の96億66百万円となりました。この結果、営業利益は前期比99百万円(18.9%)減の4億24百万円、経常利益は前期比85百万円(18.6%)減の3億75百万円となりました。これに、特別損失及び法人税等調整額を加味した当期純利益は、前期比89百万円(42.9%)減の1億19百万円となりました。

2013年3月期の見通しにつきましては、動力事業では国内航空各社による国際線の増便やB787型機の就航便数増加に伴う増収、整備事業では顧客の経費節減施策の強化・継続による減収、付帯事業ではフードカートの販売増による増収を計画し、売上高は100億73百万円(前年同期比0.2%減)となる見込みです。営業利益は人件費の削減や減価償却費の抑制等により4億63百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益は4億20百万円(前年同期比12.0%増)を見込み、これに動力事業における採算性の低い事業領域について見直しを行うことにより1億50百万円程度の特別損失を予定し、当期純利益は1億32百万円(前年同期比10.4%増)を見込んでおります。

株主の皆さまには、今後とも格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期事業計画をスタートしました

航空業界の先行きについては、アジア地域の経済発展やオープンスカイ（航空自由化協定）の進展などにより、世界的な航空需要の拡大が見込まれます。また国内では、首都圏空港発着枠の増加やLCCの台頭などにより、競争環境の変化が想定されています。

このような状況のもと当社グループは以下に掲げた「中期事業計画（2013年3月期～2015年3月期）」のとおり、コスト競争力のある筋肉質の企業グループへの体質改善を着実に進め、当面大きな収入増が見込めないなか、イベントリスクにも耐え安定的に利益を出せる体制を確立するとともに、経営環境の変化にも柔軟に対応した事業運営を行います。

中期事業計画 (2013年3月期～2015年3月期)

「競争力強化の集中改革期間」

基本方針

従来の概念に捉われない発想をもってコスト競争力を強化し、動力事業をはじめとした各事業の早急な収支改善を図り、安定的に利益を出せる体制を構築する。

構造改革

- 既存ビジネスモデル・体制を再度見直し、必要に応じて転換を図る
- 増収・コスト削減が見込める投資は計画的かつ確実に行う
- 選択と集中により不採算部門の収支改善を図る

事業領域の拡大

- 保有する人材・技術力を活用し、既存業務の周辺分野への進出を図る
- 新規事業の研究・開発を推進する

コスト改革

- 業務の見直しと工夫により、総人員数の圧縮を図る
- 当社グループ間での人材流動化を含む効率的な人員配置を行う
- 基幹要員の採用は継続しつつ、業務量の増減に対応できる非正社員比率を高める

人材の育成

- 新規技術・ライセンス取得等人材への投資を計画的に実行する

(単位:百万円)

収支計画

各セグメントの状況と今後の事業環境を考慮し、引き続きROEの向上を重要な経営目標として、収益性、効率性の向上を目指していく。

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	2015年3月期 目標	2012年3月期比
売上高	10,091	10,073	10,666	5.7%増
営業利益	424	463	876	106.6%増
当期純利益	119	132	458	284.9%増
ROE(%)	2.1	2.3	7.3	5.2pt上昇

ひと目でわかる AGP — 事業別概況と今後の取組み —

セグメント別売上高(2012年3月期・連結)

動力
事業

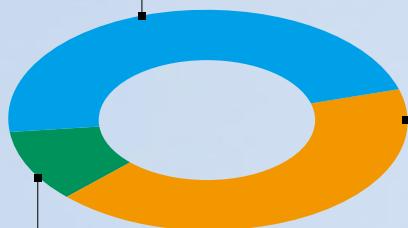
4,776百万円

47.4%

整備
事業

4,271百万円

42.3%



付帯
事業

1,043百万円

10.3%



動力事業 セグメント利益(連結) **213**百万円(前期比△231百万円)

整備事業 セグメント利益(連結) **605**百万円(前期比+146百万円)

付帯事業 セグメント利益(連結) **219**百万円(前期比△67百万円)

連結営業利益 **424**百万円(前期比△99百万円)

動力事業

Power Supply Business



GPU固定式：電力

航空機への動力(電力・冷暖房気・圧搾空気)の供給や、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理を行っています

2012年3月期概況

売上高 47億76百万円 6.7%減

セグメント利益 2億13百万円 52.0%減

要因

- 売 航空各社による航空機の小型化やB787型機の導入など、機材構成の変化に対応する新しい動力料金体系に改定
- 売 東日本大震災とその後の原子力災害の影響による減便
- 売 航空各社の運航効率化を目的とした航空機の小型化や経費節減策としての動力設備使用時間抑制
- 利 人件費の抑制、整備維持費や管理可能経費の削減
- 利 羽田空港新国際線地区動力供給設備の減価償却費増

中期事業計画における今後の取組み

- ① 航空各社への供給拡大や設備使用時間の延長を目指した営業活動を推進
- ② 事業の基幹となる羽田・成田両空港の拡張計画や増加するB787型機の就航に合わせた動力設備の増強を図る
- ③ 動力設備の仕様見直し、エネルギー効率の高い機材開発等により、調達コストおよびランニングコストの低減を図る
- ④ 採算性の低い事業領域の見直し

整備事業

Maintenance Business



手荷物搬送設備

空港における建物・諸設備の保守・維持管理や、発着支援設備など特殊設備のメンテナンスを行っています

2012年3月期概況

売上高 42億71百万円 0.0%増

セグメント利益 6億5百万円 32.0%増

要因

- 売 〡 関西空港や成田空港における空港特殊設備補修工事等の増加
- 売 〡 空港外物流システム保守の新規受託
- 売 〡 顧客の経費節減施策の強化・継続による施設管理業務基本契約料金の減
- 売 〡 更新・修繕作業の減
- 利 〡 人件費の抑制、管理可能経費の削減

中期事業計画における今後の取組み

- ① 保有するメンテナンスのノウハウと24時間運営体制の強みを生かした提案型営業を推進し、空港設備老朽化に伴う更新・補修工事の受注拡大、空港外施設および物流センターに関する保守領域の拡大を目指す
- ② 業務内容の見直し、弾力的な人材運用、コスト削減などにより競争力を強化し、利益を重視した事業モデルへの転換を図る
- ③ 高付加価値業務を受託するための技術習得を継続し、計画的な人材の育成および確保に努め、業務領域の拡大を図る

付帯事業

Supplementary Equipment Business

キャリア
(ターミナルにドッキング)

ターミナル

IH加熱カート (セバレートタイプ)

フードカートやGSE (Ground Support Equipment) 関連製品など、航空機の運航に付帯する製品の開発および製作、販売を行っています

2012年3月期概況

売上高 10億43百万円 23.0%減

セグメント利益 2億19百万円 23.5%減

要因

- 売 〡 フードカート販売において前期に複数の大型案件があった反動

中期事業計画における今後の取組み

- ① フードカート販売
 - ・今後数年間にわたり計画されている全国病院施設の新築・建替え案件の獲得に注力
 - ・リピート需要に対して、きめ細かい営業を展開し確実な受注を目指す
 - ・新商品開発およびアフターサービス体制の強化による収益力の向上を図る

- ② 各空港における新型セキュリティ機器の導入・更新に伴う設置工事および保守の受託拡大を目指す



プレーキクリーニングカート

第33回フード・ケータリングショーに出展



付帯事業の中核をなすフードカート事業は、当社の今後の成長のカギを握る事業の一つです。現在、新規受注や立て替え案件、およびリピート需要の着実な取り込みなどに注力しています。その一環として、2012年2月に東京ビッグサイト(有明:東京国際展示場)で開催された「H CJ 2012(第33回フード・ケータリングショー)」に出展いたしました。会場では、機内食システムで培ったフードカートを出展、クックチル対応の再加熱カート、できたての温度で保管・配送可能な保温・保冷カートなど、フードサービスの作業性向上、合理化に寄与できる製品を展示いたしました。

今後もこうした展示会にフードカートを積極的に出展して販売強化に努めるほか、中期事業計画において策定した成長戦略を着実に実行し、同事業を大きく成長させてまいります。

AGPのフードカートの強み&特徴

- 1. 作業が容易**
料理を盛りつけた状態で保冷・保存が可能のため、効率的なオペレーションが可能
- 2. 美味しさUP**
短時間加熱が可能のため、つくりたての美味しさをキープ
- 3. 衛生的で安心**
HACCP対応の高度な衛生管理を実現し、安全な食事をご提供



お客様に評価され、国産再加熱カートの納入実績で国内No.1となっています。

環境への取り組みが進展しています

「地球環境の保全」をテーマに掲げる当社グループは、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与してきたほか、ISO14001の認証を取得し、すべての事業を通じて積極的に地球環境の浄化保全に努めております。

社会の喫緊の課題となっている節電については、当社固定式電力供給設備において高効率なインバーター方式を採用しています。また固定式電気型空調設備においても、従来モデルより35%省エネタイプの新型機器を沖縄・那覇空港に昨年1台導入し、今年度も2台を省エネタイプに更新する予定です。また今後、成田・羽田空港における冷水・温水を

利用する固定式空調設備においても、省エネ化を推進したモデルに更新を図り、社外・社内を問わず、環境への取り組みを積極的に推進します。



電力変換装置 (羽田空港)



空調設備 (那覇空港)

貸借対照表 (単位: 百万円)

	当期 2012年3月31日現在	前期 2011年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	4,690	4,299
固定資産	6,316	7,288
有形固定資産	5,204	6,088
無形固定資産	50	69
投資その他の資産	1,061	1,130
資産合計	11,007	11,588
【負債の部】		
流動負債	1,984	2,002
固定負債	3,518	4,076
負債合計	5,502	6,079
【純資産の部】		
株主資本	5,504	5,508
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,351	3,355
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
純資産合計	5,504	5,509
負債純資産合計	11,007	11,588

損益計算書 (単位: 百万円)

	当期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	前期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	9,852	10,466
売上原価	8,866	9,294
売上総利益	986	1,171
販売費及び一般管理費	614	667
営業利益	372	503
営業外収益	8	6
営業外費用	56	68
経常利益	324	442
特別利益	0	—
特別損失	53	57
税引前当期純利益	270	385
法人税、住民税及び事業税	144	160
法人税等調整額	5	22
当期純利益	120	201

株主資本等変動計算書 [2011年4月1日～2012年3月31日] (単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	利益 剰余金 合計	繰越利益 剰余金					
2011年4月1日残高	2,038	114	114	174	80	3,100	3,355	△ 0	5,508	0	0	5,509
当期変動額												
剰余金の配当				12	△ 138	△ 125			△ 125			△ 125
自己株式の買取												
当期純利益						120	120		120			120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計				12	△ 17	△ 4			△ 4	0	0	△ 4
2012年3月31日残高	2,038	114	114	187	80	3,083	3,351	△ 0	5,504	0	0	5,504

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	当期 2012年3月31日現在	前期 2011年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	5,181	4,776
現金及び預金	2,133	2,163
受取手形及び営業未収入金	1,527	1,519
有価証券	890	390
その他	628	703
固定資産	6,402	7,377
有形固定資産	5,205	6,088
建物及び構築物(純額)	2,483	2,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,807	2,093
その他	914	1,055
無形固定資産	51	69
投資その他の資産	1,145	1,219
投資有価証券	89	89
繰延税金資産	408	405
敷金及び保証金	259	285
その他	388	438
1 資産合計	11,583	12,154

1 【資産】 前期末に比べ4.7%減の11億83百万円となりました。

■ **流動資産** 前期末に比べ8.5%増の51億81百万円となりました。

- 主な要因 - ↑ 現金及び預金並びに有価証券4億70百万円、
原材料及び貯蔵品54百万円増
↓ 仕掛品67百万円、繰延税金資産32百万円減

■ **固定資産** 前期末に比べ13.2%減の64億2百万円となりました。

- 主な要因 - ↓ 有形固定資産8億83百万円、無形固定資産18百万円、
投資その他の資産73百万円減

2 【負債】 前期末に比べ8.8%減の58億31百万円となりました。

■ **流動負債** 前期末に比べ2.8%減の8億11百万円となりました。

- 主な要因 - ↓ 未払金1億6百万円、未払費用55百万円、
営業未払金32百万円減
↑ 1年内返済予定の長期借入金87百万円増

■ **固定負債** 前期末に比べ11.3%減の40億19百万円となりました。

- 主な要因 - ↓ 長期借入金5億11百万円、リース債務1億1百万円減
↑ 退職給付引当金1億4百万円増

当期
2012年3月31日現在

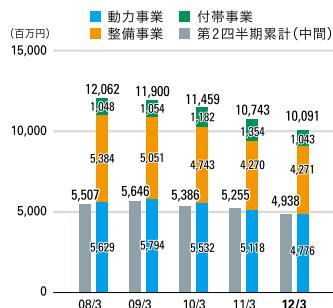
前期
2011年3月31日現在

	当期 2012年3月31日現在	前期 2011年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	1,811	1,864
営業未払金	466	498
1年内返済予定の長期借入金	511	423
その他	834	942
固定負債	4,019	4,532
長期借入金	2,307	2,818
退職給付引当金	1,457	1,352
資産除去債務	32	31
その他	222	329
2 負債合計	5,831	6,396
【純資産の部】		
株主資本	5,751	5,757
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,598	3,604
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
3 純資産合計	5,752	5,757
負債純資産合計	11,583	12,154

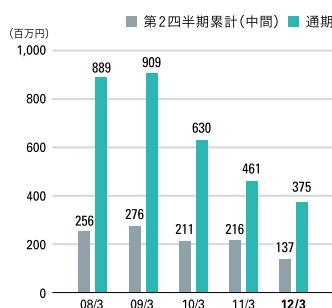
3 【純資産】 前期末に比べ0.1%減の57億52百万円となりました。

- 主な要因 - ↓ 当期純利益及び剰余金の
配当を加減算した結果、
利益剰余金5百万円減

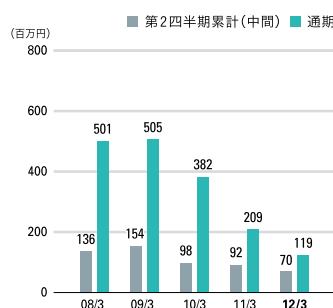
売上高



経常利益



当期純利益



総資産・純資産



Consolidated Financial Statements

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	当期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	前期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
売上高	10,091	10,743
売上原価	8,934	9,423
売上総利益	1,156	1,320
販売費及び一般管理費	731	796
4 営業利益	424	523
営業外収益	8	7
営業外費用	57	70
経常利益	375	461
特別利益	0	—
特別損失	53	57
税金等調整前当期純利益	321	403
法人税、住民税及び事業税	173	200
法人税等調整額	29	△ 5
少数株主損益調整前当期純利益	119	209
5 当期純利益	119	209

4 [営業利益] 前期に比べ18.9%減の4億24百万円となりました。

- 主な要因- 売上原価、販管費の抑制に最大限努めたものの、売上高減少、設備投資による減価償却費増加により減収

5 [当期純利益] 前期に比べ42.9%減の1億19百万円となりました。

- 主な要因- 売上高減少による利益減少に加え、特別損失の計上、法人税等調整額の増加により減少

連結キャッシュ・フロー計算書

	当期 2011年4月1日～ 2012年3月31日	前期 2010年4月1日～ 2011年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	1,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204	△ 1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 651	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470	433
現金及び現金同等物の期首残高	2,553	2,120
現金及び現金同等物の期末残高	3,024	2,553

■ [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4億70百万円増の3億24百万円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億26百万円(前期比8.4%減)となりました。

- 主な要因- 税金等調整前当期純利益3億21百万円、減価償却費9億78百万円
法人税等の支払額1億88百万円、利息の支払額57百万円

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億4百万円(前期比80.0%減)となりました。

- 主な要因- 那覇空港、羽田空港、成田空港等への航空機用動力設備の設置等

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は6億51百万円となりました。

- 主な要因- 長期借入金の返済による支出4億23百万円、配当金の支払額1億25百万円等

連結株主資本等変動計算書 [2011年4月1日～2012年3月31日] (単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2011年4月1日残高	2,038	114	3,604	△ 0	5,757	0	0	5,757
当期変動額								
剰余金の配当			△ 125		△ 125			△ 125
自己株式の買取								
当期純利益			119		119			119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						0	0	0
当期変動額合計			△ 5		△ 5	0	0	△ 5
2012年3月31日残高	2,038	114	3,598	△ 0	5,751	0	0	5,752

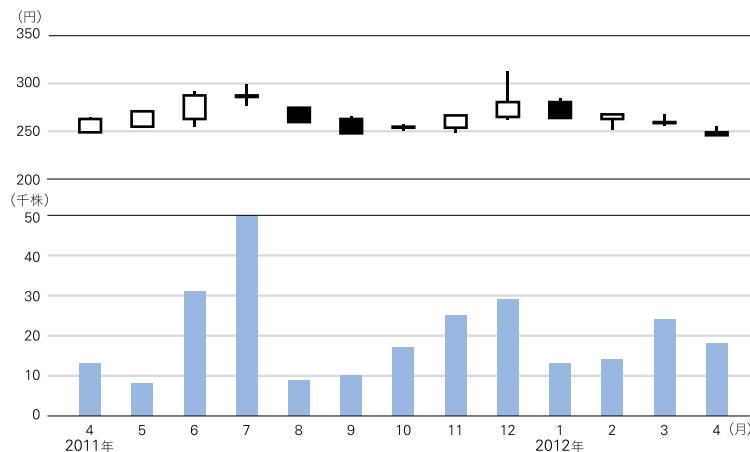
株式の状況

発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	539 名
単元株式数	1,000 株

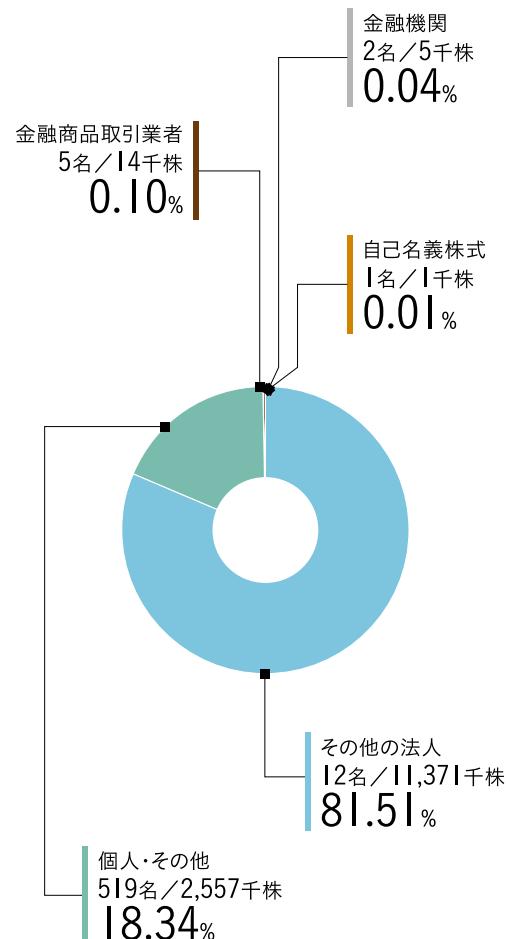
大株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	575,000 株	4.12 %
森田 成一	93,000 株	0.66 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
高橋 知子	72,000 株	0.51 %

株価及び株式売買高の推移(月足)



株式の分布状況



会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	644名(連結)／169名(個別)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

役員 (2012年6月19日現在)

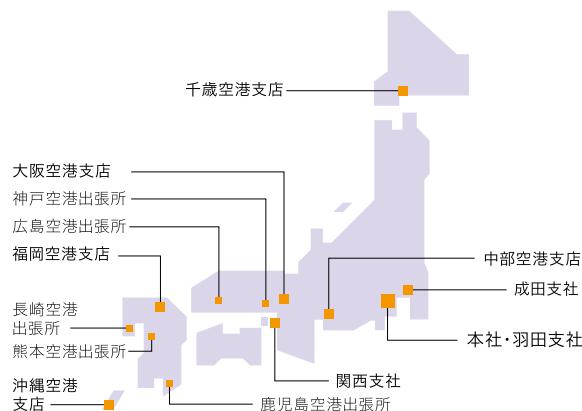
代表取締役社長	杉本学
常務取締役	山梨明
常務取締役	生形茂
常務取締役	福田朗
取締役	小林正樹
取締役	田中和之
取締役	金子晋也
常勤監査役	松浦秀樹
監査役	長谷川正人
監査役	浅木純
監査役	佐伯誠治

エージーピーグループ(連結子会社)

株式会社エージーピー沖繩	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部

ネットワーク

本社	- 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	- 千葉県成田市三里塚御料牧場1-1 (日本航空成田第一ハンガー内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	- 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	- 大阪府泉南市泉州空港南1番地 (関西国際空港格納庫内) TEL.0724-56-6101 FAX.0724-56-6107
千歳空港支店	- 北海道千歳市美々 (新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	- 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (中部国際空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	- 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地 (大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	- 兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	- 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地 (福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	- 広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内) TEL.0848-60-8311
長崎空港出張所	- 長崎県大村市箕島町593番地 (長崎空港内) TEL.0957-27-3066
熊本空港出張所	- 熊本県上益城郡益城町小谷1802-2 (熊本空港内) TEL.096-213-5315
鹿児島空港出張所	- 鹿児島県霧島市溝辺町麓822番地 (鹿児島空港内) TEL.0995-64-1620
沖縄空港支店	- 沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



ホームページのご紹介

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。

URL>>> <http://www.agpgroup.co.jp/>



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	同社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

INFORMATION

株式に関する手続きについて

- (1) 株券電子化に伴い、株主さまの住所・氏名等の変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、未受領の配当金及び株式事務に関する一般的なお問い合わせにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- (2) 「特別口座※」に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(兼株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

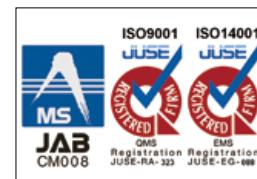
※「特別口座」：株券電子化実施日において「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さまの権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。